

総合運動公園を早く



建設生活委員
佐藤 清治
電話 981-3854

市は総合運動公園について、「これまで整理した検討項目について具体的な検討を行っていく」としています。実現に向けての見通しをいただきました。

健康長寿部長は平成31年度から着手する。スピード感をもって対応していくと答弁。



東埼玉テクノポリス工業団地の拡張見通しは

市は、東埼玉テクノポリスの拡張について、県と3回意見交換しています。具体的な内容と県の対応についていただきました。

産業振興部長は、企業局からは「近年の経済状況を考えると、産業団地の拡張は見込める」との言葉をいただいたと答弁。

また東埼玉自動車道の状況を踏まえると産業団地の可能性はかなりあるのではないかとこの言葉もいただいたと答弁。

耐震対策を急げ

耐震対策が必要な戸数と促進策についていただきました。

都市整備部長は過去の地震災害の建物被害の状況から、特に



文教福祉委員
雪田 きよみ
電話 983-7140

地域包括支援センター職員の負担軽減を

高齢化が進む中、地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムを支える重要な役割を担っています。業務は介護予防プラン作成、総合相談、虐待事例への対応など多岐にわたります。非常に高い専門性が求められます。業務実態を問いました。

健康長寿部長は、高齢者数の増加に伴い相談件数が増え、業務量が増加していると答えまし

た。介護予防プラン作成はケアマネに委託可能ですが、委託は進んでいないと答弁しました。

安い委託料がケアマネ事業所の経営的負担であること、県東部地域のケアマネ不足の影響ではと質問しました。

健康長寿部長は、委託が進むよう、意識啓発を行っていくと答え、ケアマネ不足は否定しました。

地域包括支援センター職員は、高度な倫理的判断を求められる場面も多々あります。市の支援体制が必要であり、対人援助と在宅介護を熟知した職員の育成が必要ではと問いました。

健康長寿部長は担当課で対応していくと答え、職員の専門性を高めるために尽力するという姿勢は見られませんでした。

昭和56年以前に建築された木造建物はおよそ3000棟。耐震化の重要性や補助制度などについて、市民まつりなどの機会をとらえて広く周知している。今年度からは、該当する建物の所有者に対してダイレクトメールを送付していると答弁。

第2大場川の整備の見通しについてもいただきました。都市整備部長は県に伺ったところ、下流から整備を進めており完成時期は未定。少しでも水の流れを良くする為に、三郷団地付近で部分的に河道堆積土砂掘削を実施していると聞いていますと答弁。



自衛隊員募集に関する市の協力状況は

安倍首相が「自衛官募集を自治体の6割以上が協力拒否」と発言したことが波紋を呼びました。市の協力状況を確認しました。

総務部長は自衛隊法第29条に定める事務を行っており、具体的には広報への掲載、庁舎内へのポスター掲示、市民祭りへの出店と答えました。

住民基本台帳のコピー提供などは行っていないこと、個人情報侵害はされていないことを確認しました。



総務水道委員
小林 昭子
電話 981-7027

旧第三保育所跡地活用には地域要望を

旧第三保育所跡地を園舎として活用しているコビープリスクール（保育園）が吉川美南へ移転しました。跡地活用について、この地域には、何十年来要望がありながら公園も無く、高齢

ご意見・ご要望等
お気軽にお寄せください

日本共産党吉川市議団
事務所 電話981-5160



ホームページ：日本共産党吉川市議団
e-mail：jcp-yoshikawa@outlook.jp

佐藤 清治 電話 981-3854
遠藤 義法 電話 981-0704
小林 昭子 電話 981-7027
雪田きよみ 電話 983-7140



総務水道委員
遠藤 義法
電話 981-0704

幼児教育無償化は国が責任を持って実施すべき

政府の幼児教育無償化は評価できる半面問題が多くあります。

①民間保育園は市の負担が4分の1ですが、公立保育所の場合全額負担となっています。さらに給食費については保護者負担

者・こども・子育て世代からは、公園など交流できる場が欲しいと切実な声が寄せられている」と指摘し、地域の要望を実現してほしいと質問。

子ども福祉部長は、「第二保育所建て替えに伴い、新園舎建設までの仮園舎として使用します。その後の用地活用は、今後庁内で検討していきます」と答弁しました。

三輪野江地区の土地利用計画

市は平成27・28年の市長キャラバンの懇談会を経て、三輪野江地区の土地利用計画を示し、白地地域を3エリアに分け、「常磐道北側を農業関連施設等の整備を検討する」としまし

となります。政府に対して公立でも民間と同じ財政負担を求めるべきであり、給食費についても無償にすべきであると質問しました。

子ども福祉部長は、関連法案が審議されているので意見を言える立場になく、給食費については、低所得者に配慮されていると述べました。

総務部長は、無償化の内容が明らかになっていないため、市に対する影響の試算はできないが、地方交付税で措置されるものと考えているとの答弁でした。

事業の企画に市職員の英知を

市が、市民要望を的確に把握し、事業を立案・実施するためには、市職員がもっと責任もつ

た。その方針に変更はないのか。2年経過している。地域説明は」と質問。

産業経済部長は「市長キャラバンの時に示した3つの方向性については今検討している。新年度、千葉大学と包括支援協定を結び農業の方向性について分析、評価をいただいて決定していきたい。農業関係者、商工業者等と懇談会を実施し、傍聴も出来る様対応していきたい。ある程度計画が示される段階で地元説明に入りたい。」と答弁。

小林議員は、市長の政策チラシに掲載されていた農業パーク計画について質問。市長は「チラシのイラストはイメージ図で、場所、内容を特定したものではない」と答弁しました。

て協議する場をつくるのが大事と訴えました。専門性と継続性が求められることから、職員配置などの見直しの考えを問いました。その上で、具体的に高齢者のタクシー利用料助成事業、関公園の整備についての課題と検討内容、結論に至った経過を聞きました。

政策室長は、事業の方向性は、各部署の職員が調査・協議を行い、結論を導き出しています。タクシー利用補助事業は、アンケートから一部の地域の高齢者が移動に困っている実態があり、ドアツードアが適していると判断したと答弁。

都市建設部長は、公園の再生プロジェクトの中で様々検討し、地域住民の意見等も考慮して計画したとの答弁でした。